

特集 「労働」と「格差」

序 本特集の趣旨と概要

2009年8月の総選挙で大勝し政権交代を実現した民主党は、政権公約（マニフェスト）のなかで、「製造現場への派遣の原則禁止」、「時給1000円（全国平均）の最低賃金」、「同じ職場で同じ仕事をしている人の待遇の均等」といった公約を掲げていた、その背景にあるのは、日本の労働市場において深刻化している「格差」問題である。

日本の労働市場における格差問題の歴史は、戦前に遡る、1931年に勃発した満州事変後の軍需景気は臨時工の増大をもたらし、本工と臨時工との間の待遇の違いが大きな社会問題となった。1950年に始まった朝鮮戦争後の特需景気においても同様の問題がより大きな規模で発生したが、1960年代には臨時工が次第に本工化するなかで臨時工問題は下火になっていった。問題は、臨時工に代わって柔軟で安価な労働力として位置づけられ増加していったパートタイム労働者（主に主婦パート）に移る。また、1985年には労働者派遣法が制定され、同法の1999年改正（労働者派遣事業の原則自由化）および2003年改正（製造業務への解禁）によって、問題は派遣労働者にも拡大していった。1990年代以降のグローバル競争の激化、長引く景気低迷のなかで、非正規労働者の数は増加し、問題の規模も拡大していった。そのなかで、2007年秋に訪れた世界同時不況は、派遣切りや期間工切りなどの社会現象を生み、労働市場における格差問題を大きく顕在化させた。

本特集のねらいは、このような状況にあり、政策的な対応がとることが喫緊の課題とされている「労働」と「格差」をめぐる問題について、多角的な視点から考察し、労働市場における格差問題を総合的に把握・認識することにある。

仁田道夫「非正規雇用の二層構造」は、労働経済学の視点から、今日の日本の非正規雇用はパート・アルバイトと契約社員・派遣社員との二層構造をなしており、1990年代後半以降は、特に契約社員・派遣社員の増加を中心とするフルタイム型非正規雇用が、その仕事内容の高度さほど待遇が高まらないまま、急速に増加している点に重要な問題と課題があることを指摘している。

佐野嘉秀「正社員登用の仕組みと非正社員の仕事経験：技能形成の機会への効果に着目して」は、人事労務管理の視点から、正社員と非正社員との「格差」問題のなかでも技能形成の機会の格差に着目し、社会全体として人的資源の質を維持・向上させていくために

は、非正社員の仕事の幅を広げ、正社員登用の仕組みを普及させていくことが重要であることを、実態調査に基づいて提言している。

中村圭介「非正規と地域—再生への2つのチャンス」は、労使関係論の視点から、非正規労働者の増加のなかで集团的発言メカニズムの危機や代表性の危機に直面した労働組合が、非正規労働者の組織化のチャンスと、企業外での地域ユニオンの結成のチャンスを目の前にしている現状を浮かび上がらせ、そこに労働組合の再生と非正規労働者の待遇改善に向けたチャンスがあることを指摘している。

有田伸「非正規雇用概念の適用過程からみる韓国労働市場の『格差』—日本との比較を通じて」は、地域研究の視点から、韓国の非正規雇用問題の多くは大・中規模企業と零細・小規模企業間の二重構造に起因することを明らかにしつつ、それとは対照的に、日本では、正規雇用と非正規雇用という雇用カテゴリーが自明の存在となり、この雇用区分と働き方・処遇のセットが社会的な標準となっている点に特徴と問題の強固さがあるとする。

鶴光太郎「有期雇用改革—格差問題対応の視点から」は、政策研究の観点から日本の格差問題を分析し、日本の非正規雇用問題の本質は「有期雇用」問題にあることを明らかにしたうえで、有期契約労働者について雇用の安定と処遇の改善の一体的解決を図る法制度改革（契約終了手当、解雇・雇止め金銭解決制度、期間比例原則、中期雇用契約、勤務地限定・職種限定社員制度、給付付き税額控除など）を提案している。

水町勇一郎『「格差」と「合理性」—非正規労働者の不利益取扱いを正当化する『合理的理由』に関する研究』は、労働法学の視点から、パートタイム労働者、有期契約労働者、派遣労働者などの非正規労働者と正規労働者間の待遇格差をめぐる法的取扱いについて、フランス法とドイツ法を素材に比較分析を行ない、「合理的理由」の柔軟な解釈を通じて個別の実態にあった待遇改善を図っていくという方向性を示している。

宇野重規「労働と格差の政治哲学」は、政治思想の歴史のなかで「労働」と「格差」がいかに論じられてきたかを振り返ったうえで、現代の三人の政治哲学者の試み（過度に労働に依拠した近代社会を批判するメーダ、正義と格差を両立させる社会原理を人々の合意から導出しようとするロールズ、現代の労働を通じて政治的・社会的変革を目指すネグリ）を紹介し、労働と格差の問題に対する政治哲学の見取り図と役割を明らかにしている。

これらの論考により、「労働」と「格差」をめぐる問題に内包された多様で複雑に絡み合う諸問題を複眼的に捉え、問題の全体像や解決の方向性を探り出すことができたのではないかと思う、この特集が今後の議論の発展のための学術的な基礎となればうれしい。